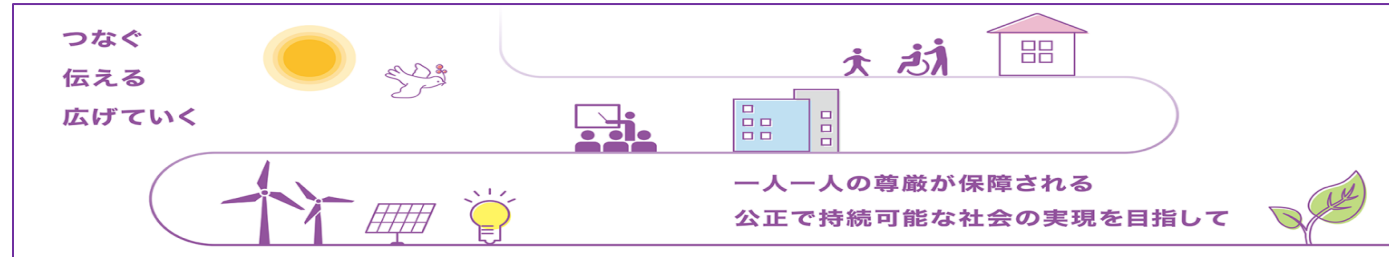




一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan



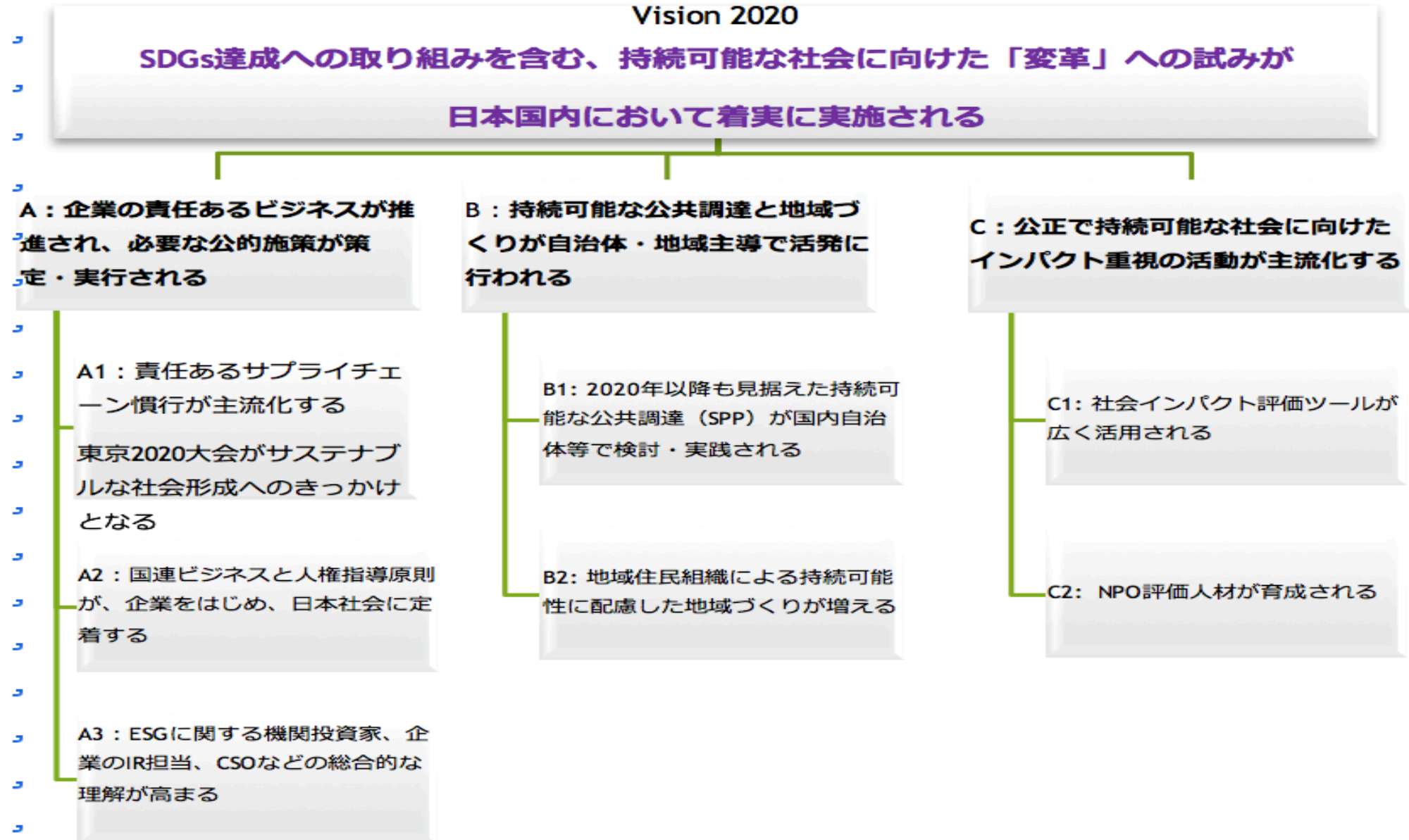
一般財団法人CSOネットワーク 2020年度活動報告

2020年度活動報告

- A. 社会的責任(SR)・サステナビリティ関連事業
- B. 地域主体の持続可能な社会づくり事業
- C. 評価事業
 - 2030アジェンダ関連事業
 - 海外団体との連携事業
 - 組織

Vision2020 ログフレーム

(CSOネットワークが2020年に望む社会:成果)



2020年度 活動ハイライト ①

A. 企業の責任あるビジネスが推進され、必要な公的施策が策定・実行される

- 外部セミナー登壇（中小企業庁 CSR・人権担当者向け実践講座など）
- ステークホルダーダイアログ・第三者意見執筆（成田空港、三浦工業など）
- 有識者として委員会に参加（JETRO、さいたま市など）
- ビジネスと人権市民社会プラットフォーム 幹事団体（副代表幹事）としてNAP策定に向けたエンゲージメントに関与（2020年10月 日本の初めてのNAP策定）



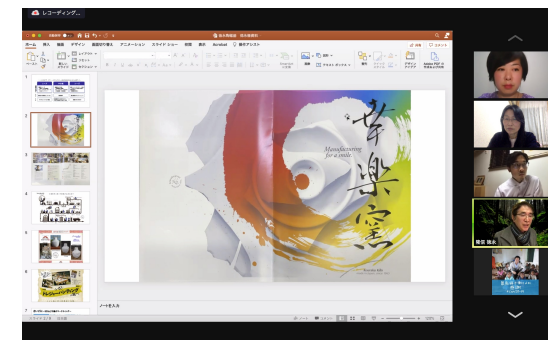
中小企業モニターヒアリング@佐賀
2020年11月

中小企業の持続可能性向上をサポートする支援策等の調査とプログラム開発

- 試作版プログラムの開発（中小企業6社がモニター体験）
- 海外事例文献調査・有識者インタビューおよび報告書の発行
- 中小企業の持続可能性・SDGsをテーマとした主催オンラインセミナー開催（60名参加）



中小企業サポートプログラム
海外事例文献調査報告書



中小企業の持続可能性オンラインセミナー
2021年2月

2020年度 活動ハイライト ②

B. 持続可能な公共調達と地域づくりが自治体・地域主導で活発に行われる

- 黒部市社会福祉協議会の地域福祉活動計画「5GOALS for 黒部」推進・評価への伴走支援（指標の作成・ワークショップ支援など）
- CIC（コミュニティ・インディケーターコンソーシアム）の年次大会にオンライン参加・報告（オンライン報告会開催、ウェブより報告発信）
- 座間市社会福祉協議会の地域福祉活動計画策定支援（策定チームの伴走支援、内部勉強会開催支援など）
- しずおかSDGsネットワークと市民活動センター「しずおかのローカル指標」策定支援

利島村（日本を代表する椿油生産地、伊豆七島の小島）における椿油生産の持続可能性調査及びアクションプランの提案

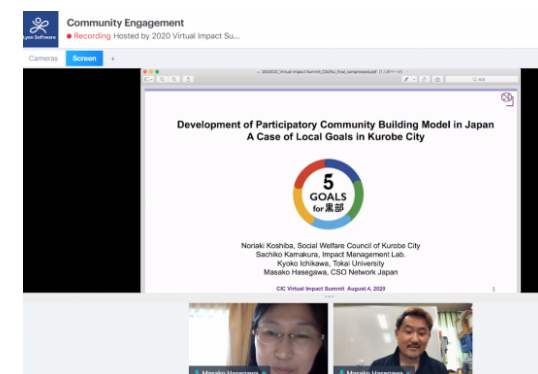
- 文献調査・関係者インタビュー・現地調査・アクションプラン提案・報告書
- Sustainable sourcing audit 調査



利島村 現地調査
2020年7月



「5GOALS for 黒部」ウェブサイト
（指標の可視化ページ）



CIC 年次大会参加報告
2020年8月

2020年度 活動ハイライト ③

C. 公正で持続可能な社会に向けたインパクト重視の活動が主流化する

- 休眠預金指定活用団体 JANPIA 評価アドバイザー
- 日本財団外部評価（「海の世界の人づくり」プログラム）
- 2020年5月 株式会社ブルー・マーブル・ジャパン（代表取締役今田克司、千葉直紀）設立
- 2020年7月 IML（インパクト・マネジメント・ラボ）を一般社団法人化し、事業を移管



2020年度 活動ハイライト ④

持続可能な開発における2030アジェンダ関連事業

- 「中学・高校のためのSDGs教育デザイン」を策定
- 提言・コラムの発信
- SDGsジャパンとの協働（セミナー講師、地域ユニット参加など）

The Asia Foundation (TAF) 関連事業

- 新たな事業創出を模索
（TAFがアジアで展開している事業と日本企業等との連携を模索）
- Luce奨学生 Noor Tasnim さん受け入れ
- TAF関連会議やプログラムへの協力

組織管理、組織体制の整備

- 中期行動計画の策定
- 組織のデジタル化推進（コロナ禍でも、ZOOM、Slackなどを使い組織内コミュニケーションを保ち活発な活動を継続。経理業務でもデジタル化を推進）



2020年度活動報告		中位目標 A. 企業の責任あるビジネスが推進され、必要な公的施策が策定・実行される	
A1 成果	責任あるサプライチェーン慣行が主流化する		
A2 成果	国連ビジネスと人権指導原則が、企業をはじめ、日本社会に定着する		
重点活動項目			
2020年度事業計画		1. SRについて、企業の現状や課題を踏まえた ガイダンス（プログラム）や提言を検討する。 ①ビジネスと人権、サプライチェーン、東京2020、SDGsなど、他のテーマと統合させた取組みにすることで独自性を出す。 ②中小企業のSRサポートプログラムや持続可能な公共調達の推進など、中小企業や地域の事業と連動させることで、独自性を出す。 2. 上記の取組みを講演やセミナー等を通して積極的に広報・普及を図る。 3. 上記の取組みを、CSRレビューフォーラム、ビジネスと人権NAP市民社会プラットフォームなどとも連携して実施する。	
事業予算		1,500,000円	（財源：講演、第三者意見執筆）
2020年度活動実績		【日付】	【主な活動内容】
		4月	さいたま市CSR推進会議の委員の任期延長（2020年5月～2年間の任期）（梁井） さいたま市CSR推進会議作業部会メンバーに就任（以後、毎月会議参加）（梁井）
		5月、10月、1月	三浦工業ステークホルダーダイアログ・第三者意見執筆（古谷）、成田国際空港第三者意見執筆(古谷)、EU-ILO-OECD共催ハイレベルイベント«レジリエンス構築における責任ある企業行動の役割 参画(1/21 古谷)
		9月、10月、11月、1月、2月	経済産業省 中小企業庁主催「企業における CSR・人権担当者向け実践講座」（5会場）講演、事業所内人権啓発担当者等研修会（滋賀県彦根地域）講演（1/21 梁井）
		通年	ビジネスと人権市民社会プラットフォームに幹事団体（副代表幹事）として参画（古谷、梁井） ESGエンゲージメントプロジェクト（CRF）における学習会及び日本NPO学会での発表（11/21古谷・黒田）
成果指標とその結果		1. 提言・事例・情報提供など発信数：10 2. 独自のガイダンス及びプログラムの発信数：プログラム開発中	3. ネットワークへの参加数: 2（BHN 市民社会PF、CRF） 4. 他者評価（関連Webのアクセス、原稿、講演、ダイアログ、第三者意見執筆、メディア掲載など）＊実績には至らなかった問い合わせもあった
進捗評価レビュー		1. 講演、委員会、HP、ネットワークでの発信、学会等多様な手段での実践の増加※関連：2030アジェンダ関連事業参照 例. 人権に関する講演、自治体の委員会参画、企業のサステナビリティ活動への参画、NAPへの意見、ESGエンゲージメントプログラムの実践など 【課題】 CSONJの考え方にもとづく「責任あるビジネス」についての発信及びその方法に課題 2. 中小企業SRプログラム開発 【課題】 中位目標A, Bスライド参照 3. ネットワーク（SDGsジャパン、BHR市民社会PF、CRF）※関連：2030アジェンダ関連事業参照、【課題】 参画のサポート体制に課題 4. 講演依頼の増加※関連：中位目標A,Bスライド参照 【課題】 他者評価を得る仕組みに課題	

8

2020年度活動報告		中位目標 A. & 中位目標 B.	
A&B2成果	地域の中に持続可能性に留意した事業経営（売り上げだけでなく環境や社会的側面に配慮した経営）を行なう中小企業が増え、それらの企業と企業を支援する地域の支援者が緩やかな連携をすることで地域社会の持続可能性が向上する（中小企業の事業活動が地域や社会の課題解決につながる）		
重点活動項目	中小企業の持続可能性向上をサポートする支援策等の調査とプログラム開発		
2020年度事業計画	コロナ禍により延期となったイベントの開催を検討するとともに、エコマーク等他団体との連携も視野に入れながらプログラム（ツール）開発に着手する。国内追加調査や海外視察も検討。		
	事業予算	4,100,000 円	（財源：地球環境基金）
2020年度活動実績	【日付】	【主な活動内容】	
	通年	2019年度の調査を踏まえて中小企業の持続可能性向上に向けたサポートツールの開発を開始（4/25 2019年度作成の調査報告書が日刊工業新聞に掲載された。）	
	通年	有識者・関係者との情報交換を7回実施（「キャリア教育」（6/2 根岸氏）、「社会的インパクト評価」（6/4 IML）「社内浸透」（6/2 JET桑原氏）、「コロナ渦の中小企業の状況」（6/11 Green Prop）、「社会面導入」（8/24 エコマーク事務局）等） 海外文献調査として、GRIや欧州委員会が発行した中小企業向け報告書の調査、有識者（10/30 熊谷氏、12/14 下田屋氏）へのオンラインインタビューを実施。（報告書公開予定）	
	11月	試作版プログラムへのモニター体験を6社の中小企業経営者に依頼し、フィードバックを得た。	
	10～3月	横浜市立大学エクステンション講座 影山先生によるSDGs実装ゼミナール 参加（10/20,11/10,12/22, 2/16, 3/16） 3月に日英の報告書も発行し、ウェブサイト上で公開した。	
	2月	中小企業の持続可能性・SDGsをテーマとした主催ウェビナーを開催。約60名の参加。	
	3月	海外事例調査に関する報告書（有識者インタビュー含む）を発行し、ウェブサイト上で公開した。	
成果指標	1. モニター体験をした中小企業の数：6社 2. モニター体験や、セミナー・ウェビナーに参加、関わった団体・中小企業の数：60名（ウェビナー参加人数）		3. メディア露出（新聞や外部ウェブサイトに取り上げられる等）、外部セミナー等への登壇の機会：7件
進捗 評価レビュー	新型コロナウイルス感染拡大による影響から事業計画内容の見直し（国内出張回数減、海外視察取りやめ、セミナー実施見直し等）が生じたが、前年度の調査を参考に試作版プログラムを開発し、中小企業経営者にモニター体験をしてもらった。加えて、海外文献調査や有識者との情報交換をオンラインを活用して実施する中で、今後の改善策を検討する上での視点が得られた。初めて主催したオンラインセミナーにも多くの方に参加いただき、事業の必要性が確認できた。【課題】試作版プログラムのモニター体験のフィードバックを踏まえ、より効果的なプログラムについて再検討していく。		

2020年度活動報告	中位目標 B. 持続可能な公共調達と地域づくりが自治体・地域主導で活発に行われる	
B2 成果	地域住民組織による持続可能性に配慮した地域づくりが増える	
重点活動項目	地域目標・指標を活用し、地域の現状を可視化することで、地域の人々のコミュニティへの関心を高め参加を促す地域づくりモデルを、米国コミュニティ・インディケーターコンソーシアム (CIC) の活動を参考に推進、展開するとともに、その取り組みのネットワークを日本国内に広げることによって持続可能な社会づくりに貢献する	
2020年度活動計画	1. 地域目標・指標を活用した地域づくりモデル「5GOALS for 黒部」の推進・評価。具体的には地域指標の策定、その指標による目標進捗評価、その可視化による地域への発信、共有を進める。 2. CICの年次大会インパクトサミットにて日本の取り組みを報告するとともに、CICの先進的な取り組みを日本の地域づくりの専門家や実践者にセミナー等により紹介する。 3. 目標・指標を活用した参加型地域づくりモデルの普及・横展開を図るとともに、日本における可視化を梃子とした参加型地域づくりの情報交換・発信を目的とするネットワークの形成を進める。	
	事業予算 2,989,000円	(財源： 国際交流基金日米センター (CGP))
2020年度活動実績	【日付】	【主な活動内容】
	4/20,5/28,12/11,3/26-28	黒部市社会福祉協議会の地域福祉活動計画「5GOALS for 黒部」の目標の進捗を測る指標の策定（4/20 データ活用オンライン勉強会、5/28 オンラインワークショップ、8/4 オンラインワークショップ、11/6 指標策定に向けた勉強会@黒部 12/11 指標策定ワークショップ@黒部 3/26-28 目標策定の歩みビデオ作成）
	8月～1月	CICの年次大会に参加・報告（8/5-8）、報告書作成、報告会：コミュニティ・インディケーターフォーラム（12/15,1/19）、ウェブサイトより発信
	6月～3月	座間市社会福祉協議会地域福祉活動計画策定支援（10/20 全体ワークショップ、11/20 コアメンバーワークショップ、3月 2020年度のまとめ）
	10月～2月	しずおかSDGsネットワークと市民活動センターによる「しずおかのローカル指標」策定サポート（10/10 講演、12/12 講演、その後オンラインで相談、2/20 講評）
	12月～3月	岡山県笠岡市の障害者支援団体JUSPOによる地域づくり支援
成果指標	地域目標・指標を活用した地域づくりモデルに関心を持つ個人、団体数： 6 (SDGsジャパン含む)	地域目標・指標を活用した地域づくりモデルに関する発信数： 8 回 （CIC年次大会、フォーラム2回、静岡セミナー3回、社会関係学会、ワセダアジアレビュー）
進捗評価レビュー	黒部市：策定に関わっている市民の皆さんが地域の担い手となってきた【課題】より多くの人々にわかりやすく伝える仕組み（ウェブサイト）が必要 座間市：伴走をしている策定担当の若手グループが成長してきている。【課題】若手グループの活動や意欲がその他のスタッフに伝わっていない 静岡：指標づくりに関わった市民の皆さんによる指標の普及やアクションへの発展の動きが出てきた。【課題】少数の市民の動きにとどま ⁴⁰ っていて運動としての広がりが必要。笠岡：スタッフオンライン面談を行い関係づくりができてきたところ。【課題】組織と地域の関係性の実態が不明、模索必要。	

2020年度活動報告

中位目標 B. 持続可能な公共調達と地域づくりが自治体・地域主導で活発に行われる

B2 成果

地域住民組織による持続可能性に配慮した地域づくりが増える

重点活動項目

日本を代表する椿油生産地、伊豆七島の小島、利島村における椿油生産の持続可能性調査及びアクションプランの提案

2020年度活動計画

L社の委託により、L社商品の原料である利島産椿油の持続可能性向上に必要な取り組みを明らかにするための調査を実施するとともに、L社に対してアクションプランを提案する

1. ウェブ調査・訪問調査により、利島村の椿油生産における問題点(栽培、収穫、製油、及び担い手等)を明らかにする
 2. 利島村の人々との話し合いの中から持続可能性向上に必要な取り組みやその可能性を探る
 3. 持続可能性に必要な取り組みの提案を含む調査報告書の作成・提出及びL社への報告
- 期間：4月～6月末（延長の予定）
- *L社との間で、CSONJとの本事業が公開可能になるまでは社外秘でお願いいたします。

事業予算 2,490,000円 (財源: L社)

【日付】	【主な活動内容】
4/14(水)	上野動物園 利根橋池産業関係者へ「 <u>水</u> 」の大切さについて(4/12-4/13-4/14-4/15) 現地調査(4/14-15) 池田

4/1～10/15 ウェブ調査、利島椿油産業関係者オンラインインタビュー(6/9,6/12,6/18,6/19)、現地調査(6/16-19)、追加オンラインインタビュー(9/11,9/14,10/9)、報告書作成・提出

2020年度活動実績

【日付】
4/1~10/15

【主な活動内容】			
ウェブ調査	利島椿油産業関係者オンラインインタビュー (6/9 6/12 6/18 6/19)	現地調査 (6/16-19)	追加

4/1 10/15

オンラインインタビュー(9/11,9/14,10/9)、報告書作成・提出
中間報告会(7/1,7/9)、最終報告会(9/4, 9/29)

11/20~1/31

Sustainable sourcing audit 調査
ウェブ調査、椿油産業関係者オンラインインタビュー（11/16）中間報告書提出（12/2）最終報告書提出(1/31)

9/15

SRセミナー2020 第1回「コロナ禍だから考えたい、地域の持続可能性と行政の社会責任調達」登壇

成果指標

原料産地の持続可能性を高めるための企業による取り組みの創出: CSONJが提案したアクションプランに基づき、L社が、利島農協スタッフを雇用することになった。L社としては長期的に利島をサポートしていく予定とのこと。L社からは、今後も継続して原料のサステナブルに関する調査依頼の可能性はあるとのことをお話をいただいているが、コロナによる業績の悪化もあり、現状は待ちの状態。

進捗・評価レビュー

企業の原料調達に関するサステナビリティ調査をCSONJが行い、調査・提案に基づき、企業が地域をサポートしたことは成果であるが、今後も、L社と利島の間にはCSONJが入り、適宜必要なサポートを行える関係を築けなかった。今後もこのような調査の依頼を得られるよう、取

2020年度活動報告		中位目標 C. 公正で持続可能な社会に向けたインパクト重視の活動が主流化する	
C1 成果	社会インパクト評価ツールが広く活用される		
重点活動項目	社会的インパクト評価や社会的インパクト・マネジメントの実践を支えるツール、ノウハウなどのリソースの拡充		
2020年度活動計画	評価案件 ・休眠預金指定活用団体JANPIA評価アドバイザー ・日本財団外部評価（「海の世界の人づくり」プログラム） IML（インパクト・マネジメント・ラボ）は、4-6月の四半期は継続。ディレクター（千葉、今田）、アソシエイト（土岐、鎌倉）などで展開。 その他のこの中位目標関連事業は、別法人にスピンオフ。株式会社ブルー・マーブル・ジャパン（代表取締役今田克司、千葉直紀。5月設立）、一般社団法人IML（インパクト・マネジメント・ラボ）（共同代表理事千葉直紀、鎌倉幸子、大沢望。7月設立予定）に事業を移管。 事業予算 15,200,000円（他に少額のIML関連研修）（財源： JANPIA, 日本財団。他に少額のSIIF（社会変革推進財団）契約など）		
2020年度活動実績	【日付】		【主な活動内容】
	4/1～9/30		JANPIA前期
	10/1～3/31		JANPIA後期
	8/26～2021 8/31		日本財団:「海の世界の人づくり」プログラム外部評価
	7/31～3/31		静岡県文化プログラム評価
	5/1～6/30		SIIF ハルキゲニアラボ事業に参画している4団体への社会的インパクト・マネジメント研修
	成果指標		進捗・評価レビュー
JANPIA	・休眠預金における評価の活用 ・評価アドバイザーの活動に関するフィードバック		・資金分配団体、実行団体における評価の状況をJANPIAと共に定期的に情報収集している。はっきりとした結論は、 最初の総合評価レポート（2022年6月頃完成予定）で明らかになる予定 。 ・これで2事業年度が終了。評価アドバイザーとしての支援は、JANPIA評価チームとの役割分担が不明瞭になっている部分もあるので、より線引きをしっかりとって3事業年度目に移行することとなった。
日本財団	・先方の所管部署（海洋事業部）との関係性 ・評価結果の受け止め、活用		・関係性は良好。 これまでと違うタイプの評価（活用重視の姿勢）が歓迎されている 。 ・最終レポートは2021年9月。海洋事業部との中間報告会をもったほか、月例会議でもフィードバックを受けながら、最終報告書（8月）にむけて作業を継続している。

a. b. 持続可能な開発における2030アジェンダ関連事業

成果													
重点活動項目													
2020年度活動計画	1. 私学マネジメント協会（日能研系列の教育研究機関）との関わりの中で、CSOネットワーク独自のSDGs学習プログラムの開発を行う 2. SDGs市民社会ネットワーク 地域ユニットにおいて 調査や事業活動を踏まえた提言を行う 3. これまでの講演資料をSDGsと絡めてまとめ、広報・情報発信に努める 事業予算 300,000（財源： 講演等謝金、執筆等）												
2020年度活動実績	<table><tr><th>【日付】</th><th>【主な活動内容】</th></tr><tr><td>通年</td><td>「中学・高校のためのSDGs教育デザイン」を策定し、具体的事例を5例作成 CSOネットワークのホームページに「SDGsの推進・普及」のページを新たに設置するとともに、これまで実施したSDGsに関連した講演内容の紹介やSDGs教育デザインに関する情報発信を行った。 3月下旬、文科省ESD・SDGs助成金に上記プログラムをまとめて応募するも不採択</td></tr><tr><td>11月</td><td>SDGsジャパン主催「SDGs市民カレッジ」（持続可能な生産消費）に講師として参加</td></tr><tr><td>通年</td><td>提言及びコラムをホームページに掲載。過去のSDGsに関連した講演資料（一部）もホームページに掲載し、広報を行った。</td></tr><tr><td>通年</td><td>SDGs市民社会ネットワーク 地域ユニットに参加、5/8 SDGsボトムアップアクションプランに提言を提出 3月末VNRへのコメント加筆提出</td></tr><tr><td>10月～3月</td><td>横浜市立大学エクステンション講座 影山先生によるSDGs実装ゼミナール 参加（10/20,11/10,12/22, 2/16, 3/16）参加レポートをまとめてウェブサイトに掲載 中小企業の持続可能性・SDGsをテーマとした主催ウェビナーを開催。約60名の参加。</td></tr></table>	【日付】	【主な活動内容】	通年	「中学・高校のためのSDGs教育デザイン」を策定し、具体的事例を5例作成 CSOネットワークのホームページに「SDGsの推進・普及」のページを新たに設置するとともに、これまで実施したSDGsに関連した講演内容の紹介やSDGs教育デザインに関する情報発信を行った。 3月下旬、文科省ESD・SDGs助成金に上記プログラムをまとめて応募するも不採択	11月	SDGsジャパン主催「SDGs市民カレッジ」（持続可能な生産消費）に講師として参加	通年	提言及びコラムをホームページに掲載。過去のSDGsに関連した講演資料（一部）もホームページに掲載し、広報を行った。	通年	SDGs市民社会ネットワーク 地域ユニットに参加、5/8 SDGsボトムアップアクションプランに提言を提出 3月末VNRへのコメント加筆提出	10月～3月	横浜市立大学エクステンション講座 影山先生によるSDGs実装ゼミナール 参加（10/20,11/10,12/22, 2/16, 3/16）参加レポートをまとめてウェブサイトに掲載 中小企業の持続可能性・SDGsをテーマとした主催ウェビナーを開催。約60名の参加。
【日付】	【主な活動内容】												
通年	「中学・高校のためのSDGs教育デザイン」を策定し、具体的事例を5例作成 CSOネットワークのホームページに「SDGsの推進・普及」のページを新たに設置するとともに、これまで実施したSDGsに関連した講演内容の紹介やSDGs教育デザインに関する情報発信を行った。 3月下旬、文科省ESD・SDGs助成金に上記プログラムをまとめて応募するも不採択												
11月	SDGsジャパン主催「SDGs市民カレッジ」（持続可能な生産消費）に講師として参加												
通年	提言及びコラムをホームページに掲載。過去のSDGsに関連した講演資料（一部）もホームページに掲載し、広報を行った。												
通年	SDGs市民社会ネットワーク 地域ユニットに参加、5/8 SDGsボトムアップアクションプランに提言を提出 3月末VNRへのコメント加筆提出												
10月～3月	横浜市立大学エクステンション講座 影山先生によるSDGs実装ゼミナール 参加（10/20,11/10,12/22, 2/16, 3/16）参加レポートをまとめてウェブサイトに掲載 中小企業の持続可能性・SDGsをテーマとした主催ウェビナーを開催。約60名の参加。												
進捗・評価レビュー	1. SDGsに関する発信 SDGsに関連した講演内容の紹介をホームページに掲載したことにより、講師派遣依頼増加 【課題】 CSONJならではの考え方をもとに企業、市民向けの発信の充実と継続した取組に課題 2. SDGsに関する新たな取組 「中学・高校のためのSDGs教育デザイン」の発表 （「altena」62号特集に掲載、JANPIAより「中学・高校のためのSDGs教育デザイン」における休眠預金活用の可能性についての問合せ） 【課題】 事業化に向けた内容、方法などのさらなる検討が課題												

2020年度活動報告		海外団体との連携事業_ The Asia Foundation関連事業（Luce奨学生プログラムを含む）	
成果			
重点活動項目		① TAFアジア事務所と日本企業の連携による新規事業の創出 ② TAF関連会議やプログラムへの協力 ③ 日本事務所として必要な業務の実施（理事会・総会開催、四半期報告、役員変更登記、東京都事業報告等） ④ ルース奨学生のサポート。（2019年度のLuce奨学生は3人）	
2020年度事業計画		1. TAFにおける新たな事業創出を試みる。新たにパートタイムスタッフ（富永玲子さん、門元記子さん）と業務委託契約を結び、TAFがアジアで展開している事業と日本企業等との連携を模索する。 2. Luceプログラムでは、2020年度日本を希望している奨学生は3名。コロナの影響で月末～9月初旬の来日を予定。Luceプログラムについても、ビザ手続きの厳格化等に伴い新たなパートタイムスタッフ（根岸知代さん）を雇用した。	
		事業予算	TAF: 4,420,000 円、 Luce: 700,000円（財源： The Asia Foundation ）
2020年度活動実績		【日付】	【主な活動内容】
		4月～3月	- TAFと連携可能性のある日本企業をリストアップした上でヒアリングを実施。ウェビナーを企画中。JANICの企業とNGO連携ネットワークにも加入など。 - TAF北東アジアのネットワークの中から可能性が見えてきた“Impact for Breakfast (IFB) ”東京チャプターの設立に向けて、social innovationに関する中国・韓国共同調査プロジェクトに参加中
		4月～11月	TAF が米国国務省とともに主催した‘Women STEM Leaders Trilateral（10/19-22）’の日本からの登壇者のコーディネート、日本での告知を実施。
		7月～12月	アフターコロナプログラムの環境への影響に関する調査のサポート
		10～12月	セミナーシリーズ「アジアから見たアジアにおける米国の役割」の日本からの登壇者をコーディネート（東京財団政策研究所 福島安紀子氏、アジア経済研究所 浜中慎太郎氏）
		2月～3月	TAF理事のBadruun Gardi氏（東京在住）、CSONJ/TAF顧問黒田氏とともに、月例の意見交換会を開始。日本での理事会活性化や、Women’s issue における事業立案など、日本でのTAFのプレゼンスを上げることを目途に相談継続中。
		6月～12月	Luce奨学生Noor Tasnim さんの研修先（東大理学研究科）との調整、ビザ取得手続き、入国に際しての誓約書作成送付、ウィークリーマンション契約、入国準備、マンション入居(11/24)・研究室アテンド(12/8)・住民登録(12/8)等サポート
		12月8日	TAF理事会・総会開催（オンライン）
		12月～3月	議事録作成、役員変更登記、東京都事業報告
進捗・評価レビュー		日本企業とTAFとの新たな事業創出の試みの中で、 TAF Japan と米国TAF本部とのコミュニケーションが活発になった。 TAF Japanのプレゼンスを上げるための、ウェブ広報についても改善していきたい。	

2020年度活動報告		組織管理、組織体制の整備	
重点活動項目	①理事会・評議員会等開催 ②中期ビジョン進捗管理 ③人事・経理 ④各種規定の整備 ⑤広報		
2020年度事業計画	1. 中期ビジョンの策定 2. 事務所家賃値上げを受けた事務所 3 組織共有に伴うレイアウト変更、大掃除 3. IML スピンオフに伴う事務作業、引き継ぎ等実施 4. 業務の合理化・効率化、情報セキュリティ、安全性等の向上（ネットバンクの導入、在宅勤務のPCセキュリティ、業務分掌見直し） 5. 組織の目標と個人のキャリア形成、目標達成とを明確に連動させるよう検討		
2020年度活動実績	【項目】	【主な活動内容】	
	①理事会・評議員会 事務局承認・共有会議 経営会議	・ 5/26 理事会、6/16評議員会開催、1/14理事会開催 ・ 9/10 役員（評議員）変更登記 ・ 毎月支払日前後に経費承認及び組織内共有会議を開催 ・ 経営会議は3回開催(5/21,7/31,12/3,4/27)、日常的にはslackで意見交換	
	② 中期計画の策定	理事会、評議員会にて役員よりご意見をいただいた後、スタッフ間で現在の中期ビジョンに関する議論(8/18) を行い、その議論を踏まえて古谷さんが中心となり全体の構造をドラフトした。その後、役員スタッフ全員による会議にて、構造に関する議論を行い（9/4）、そこでのコメントを踏まえて、ブラッシュアップした構造に沿って、担当箇所の執筆を行い、最終的に古谷代表理事が取りまとめた。	
	③人事	・ 業務委託契約：評価事業3名（千葉、大澤、中谷）、TAF 1 名（富永→門元）、IML（6月末まで）3名（土岐、鎌田、鎌倉）、利島事業1名（土岐） ・ 契約社員：Luceプログラム 1 名（根岸）、インターン：山本、関	
	④経理	・ 池田税理士による四半期監査を実施（8/6,10/22） ・ 経理業務のデジタル化：ウェブバンク口座設定、電子印作成、社保電子申請、銀行クレジットカード作成、会計ソフト導入にチャレンジし（デジタル化応援隊制度の活用）いくつかのソフト導入	
	⑤労務	・ コロナ感染拡大に伴いテレワーク中心の勤務形態とし、slackにて業務開始時と業務終了時に予定と日報を報告することとした。郵便物の確認等のため週 1 回程度事務所出勤。	
	⑥広報	・ ホームページ全体構成の見直し、トップページから個別ページともにリニューアルを実施。（IML スピンアウトに合わせて7月に切り替えた） ・ SDGs推進ページ、提言・コラムページを新たに開設	
	その他	・ IMLスピンオフ（7/1） ・ 持続化給付金申請受理 ・ 事務所シェアを 2 団体から 3 団体へ、それに伴い大掃除を実施した	
進捗・評価レビュー	・ 毎月の承認、共有会議の定例化により、資金フローが可視化され、情報共有も進み、組織内コミュニケーションが向上 ・ コロナの影響もあり、デジタル化を進め、経理業務を中心に効率化が進んだ ・ インターンの参加は、インターン自身の能力開発（調査力、企画力、CSR・SDGsの推進の具体化など）に寄与すると同時にスタッフの意欲の向上にも効果があった		